

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	選挙管理委員会運営事務		部			課長	鈴木 敏昭					
			課	選挙管理委員会事務局		担当	小池 和明					
			係			電話	内線2802					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	07	計画の実現のために					地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程				
	大項目	01						法令による事業実施義務				
	中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力									
個別計画（年度）							☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会						選挙管理委員会の運営（委員数4名）、選挙管理委員の各種団体への参加					
	実施内容						実績・成果					
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加、任期満了に伴う改選事務						○選挙管理委員会を開催（21回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し決定した（58件）。また、それらの結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した（36回）。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,073	3,906	3,809	3,883	在外選挙人名簿登録事務委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	326								
		都支出金	千円	45	46	28	46					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般職員人件費		千円	3,702	3,860	3,781	3,837					
	一般職員人件費		千円	4,150	4,150	3,320	3,320					
	人工数		人	0.50	0.50	0.40	0.40					
	再任用職員人件費		千円		410	410	410					
人工数		人		0.10	0.10	0.10						
総事業費		千円	8,223	8,466	7,539	7,613						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法令等により義務付けされている事務事業が多い。		判断理由				法令で定められた事務事業が多く、全国的にほぼ同様の事業内容である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				○平成23年度は、選挙管理委員会において、合計58件の議案について、審議をし議決した。 ○3つの選挙を無事執行できた。		判断理由				平成22年度と比較してほぼ同等のコストであった。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。削減に向けて努力したい。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	選挙啓発事業		部					課長	鈴木 敏昭					
			課	選挙管理委員会事務局				担当	小池 和明					
			係					電話	内線2802					
	第5次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために										公選法第6条、都明推協規約第4条、市明選推協規約	
	大項目	01												
	中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
予算科目コード	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生						選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。							
	実施内容						実績・成果							
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加						昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(4回)、研修部会(2回)、広報部会(3回)、調査部会(4回)の開催。東京都知事選挙及び市議会議員選挙の選挙時啓発事業の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校13校から1,073枚の応募があった。							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	249	337	243	312							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	249	337	243	312							
	一般職員人件費		千円	2,490	2,490	1,660	1,660							
		人工数	人	0.30	0.30	0.20	0.20							
	再任用職員人件費		千円		410	410	410							
	人工数	人		0.10	0.10	0.10								
総事業費		千円	2,739	3,237	2,313	2,382								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。				判断理由		選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論したが、継続性を重視し、平成22年度とほぼ同様の活動内容とした。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	投票率は、前回と比較して、東京都知事選挙では上昇したが、市議会議員選挙では下がった。				判断理由		事業内容については、前年度とほぼ同様であったが、再任用職員の配置により、コスト減となった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
	○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。 ○啓発事業全体の見直しが必要。				明るいまちづくりの集い事業廃止 △16,500円									
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
B コスト改善に向けて実施方法を見直し														
C 抜本的な見直し														
D 縮小・廃止														
E 現状を維持														

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	東京都知事選挙事務		部					課長	鈴木 敏昭			
			課	選挙管理委員会事務局				担当	小池 和明			
			係					電話	内線2802			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために								公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程	
	大項目	01										
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)	
予算科目コード	款	02	項	04	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	東京都知事選挙立候補者、有権者、市職員等						任期満了(4年間)に伴う東京都知事を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行、投票率の向上を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	東京都知事選挙に係る、投票事務、開票事務、期日前・不在者投票事務、選挙啓発事業						11人の立候補届出があり、投票率は57.13%で、前回(4年前)と比較して3%、前々回(8年前)と比較して11.07%の増となった。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	16,272	25,345	21,808	0	東京都知事選挙執行委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	16,272	25,345	21,808						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	0	0	0					
	一般職員人件費		千円	11,620	13,280	12,450	0					
		人工数	人	1.40	1.60	1.50	0.00					
	再任用職員人件費		千円		1,640	1,230	0					
	人工数	人		0.40	0.30	0.00						
総事業費		千円	27,892	40,265	35,488	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。				判断理由	前回選挙と比較して、投票立会人報酬の見直しや投票用紙自動読取分類機の導入による開票事務の効率化を実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	○前回・前々回と比較して、投票率が向上した。 ○開票は前回と比較して、事務従事者を約50人減員し、投票者数が増えた(3,620人)にもかかわらず、約40分もの開票時間短縮を実現できた。				判断理由	今回の選挙では、投票用紙自動読取分類機の購入(2台)のため、備品購入費は増加したが、その他の経費は減額できた。また、執行経費については、東京都からの執行委託金が全額交付された。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	○低投票率。特に若年層の投票率の低下 ○さらなる執行経費の削減				平成25年度において、本事業は予定されていない。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署										
	市議会議員選挙事務			部		課長	鈴木 敏昭							
				課	選挙管理委員会事務局	担当	小池 和明							
				係		電話	内線2802							
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	07	計画の実現のために				公職選挙法、昭島市選挙事務執行規程、昭島市公費負担条例							
	大項目	01												
	中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）							☒ 義務(☐ 市上乗せあり)							
予算科目コード			款	02	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市議会議員選挙立候補者、有権者、市職員等							任期満了(4年間)に伴う市議会議員(22人)を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行、投票率の向上を目指す						
	実施内容							実績・成果						
	市議会議員選挙に係る、投票事務、開票事務、期日前・不在者投票事務、選挙啓発事業							24人の立候補届出があり、投票率は47.01%で、前回(4年前)と比較して4.56%、前々回(8年前)と比較して6.13%の減となった。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	306	51,081	37,267	0							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	306	51,081	37,267	0							
	一般職員人件費		千円	11,620	13,280	13,280	0							
	人工数		人	1.40	1.60	1.60	0.00							
	再任用職員人件費		千円		1,640	1,640	0							
	人工数		人		0.40	0.40	0.00							
	総事業費		千円	11,926	66,001	52,187	0							
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3				
判断理由				選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。		判断理由				前回選挙と比較して、投票立会人報酬の見直しや投票用紙自動読取分類機の導入による開票事務の効率化を実施した。				
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3				
判断理由				○前回・前々回と比較して、投票率が下がってしまった。 ○開票は前回と比較して、投票者数が減った(3,288人)にもかかわらず、短縮時間は8分であった。		判断理由				前回選挙と比較して、約510万円もの経費削減を実現したが、これは立会人の報酬額見直しと東日本大震災により、立候補者の選挙運動に伴う公費負担額が減少したことが大きな要因であった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○低投票率。特に若年層の投票率の低下 ○さらなる執行経費の削減				平成25年度において、本事業は予定されていない。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業委員会委員選挙事務		部					課長	鈴木 敏昭			
			課	選挙管理委員会事務局				担当	小池 和明			
			係					電話	内線2802			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	07	計画の実現のために							農業委員会等に関する法律、公職選挙法		
	大項目	01										
	中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力							法令による事業実施義務		
個別計画（年度）										☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード		款	02	項	04	目	05	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	農業委員会委員選挙人名簿登録者						任期満了（3年間）に伴う農業委員会委員（10人）を選挙によって選出する。また、選挙の適正な管理・執行に努める。					
	実施内容						実績・成果					
	農業委員会委員選挙に係る、投票事務、期日前・不在者投票事務、選挙会事務等						定数10人に対し、10人の立候補届出があり、無投票当選となった。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	0	1,605	186	0					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	1,605	186	0					
	一般職員人件費		千円		2,490	2,490	0					
	人工数		人		0.30	0.30	0.00					
	再任用職員人件費		千円		410	410	0					
	人工数		人		0.10	0.10	0.00					
	総事業費		千円	0	4,505	3,086	0					
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
判断理由		選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の1つである。					判断理由	法令に則り、前回（3年前）とほぼ同様の事務内容で選挙を執行した。				
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由		事務日程に沿い、予定どおりに10人の新たな農業委員会委員を選出できた。					判断理由	執行経費は、前回（3年前）と比較して、約3万3千円（17%）の増となったが、通知文書の削減や作成書類の見直し等を行い、事務全般の簡素化を実施した。				
課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	立候補届出の結果として、昭和41年から無投票当選が続いている。				平成25年度において、本事業は予定されていない。							
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										